

2022年8月22日

滋賀県知事 三日月大造様

日本共産党滋賀委員会
県委員長 石黒 良治
日本共産党滋賀県議会議員団
団長 節木 三千代

旧統一協会（世界平和統一家庭連合）及びその関連団体との関係全貌の解明及び今後関与しないこと、靈感商法などに関する相談対応を求める申し入れ

連日、旧統一協会（世界平和統一家庭連合）及びその関連団体（国際勝共連合、ピースロード、CARPなど）と政治・行政との関係やその被害の実態が報道され、閣僚をはじめ多くの国会議員との関係も次々と明らかになっている。

滋賀県でも、昨年12月に旧統一協会の関連団体がかかわったイベント「ピースパートナーフェス西日本2021イン滋賀」を後援し、14万円余の寄付をうけていたことが明らかになっている。

そもそも旧統一協会は、靈感商法や集団結婚などで社会的批判をあびてきたカルト集団です。全国靈感商法対策弁護士連絡会によると1987年から2021年に全国の消費者センターへの相談とあわせ計3万4537件の被害相談があり、被害額は約1237億円に、旧統一協会がコンプライアンス宣言後の2010年以降でも相談件数2875件、被害額は約138億円としている。

SDGs・地域清掃・灵感商法などで関係をつくりながら、信徒へとつなげていく。政治家が様々な形で関与してそれらの団体の広告塔となり、行政が後援をする、寄付を受けることで、実質団体へのお墨付きを与えている。そのことが被害拡大につながっているという認識をしっかりとつべきである。

また、政府は、旧統一協会の問題をめくり、悪質商法などの被害に対して迅速な救済にあたるために、9月初旬から1か月間を「集中強化期間」として体制を整える方針を表明している。これらをふまえ、以下の点で強く要望する。

1. 今回のイベントの後援の経緯やかかわりを明らかにするとともに、後援を取り消し、今後も後援しないこと。
2. 14万円余の寄付金は返還すること。
3. 同イベント以外の旧統一協会及び関連団体との関係を全庁的に調査し、明らかにすること。
4. 旧統一協会及び関連団体などと今後、一切関与しないこと。
5. 旧統一協会などからの被害相談に対して迅速な対応をはかること。